



志位和夫 はたの君枝 さいとう和子 沼上とくみつ

発行 日本共産党国会議員団
2021年8月 南関東ブロック事務所
横浜市神奈川区西神奈川1-10-16
斎藤ビル2F TEL 045-324-6516

国会活動報告

「原則自宅療養」を撤回し命を救うあらゆる手だてを



志位和夫委員長は8月17日の記者会見で、新型コロナウイルスの感染爆発に対する必要な対策について問われ、「現下の感染拡大局面で何よりも大事なものは、命を救うためのあらゆる手だてをとることだ。そのためにも、政府が打ち出した『原則自宅療養』の方針は正式に撤回すべきだ」と強調しました。

志位氏は日本共産党が、第一に政府がワクチン供給・接種に責任をもって大規模検査を行い、感染の鎖を断つこと、第二に持続化給付金、家賃支援給付金の2度目の支給や、困窮者への給付金の拡充、医療機関に対する減収補てん、などを求めてきた事に触れ、「とくに強調したいのは、あらゆる手だてをつくって命を救うことだ」と指摘しました。政府が打ち出した重症化リスクなどのある患者を除いて「原則自宅療養」とする方針について、「自宅療養ではいざという時の対応もできず、命を落とすことになる。正式に撤回すべきだ」と強調しました。そのうえで、政府の責任で入院病床を増やす、医療機能を強化した宿泊療養施設を大規模に増設し、早い段階からの治療を開始することによって、重症化を最大限に防ぐべきだと訴えました。

強権的税徴収は問題 総務・厚労省から厚木民商聞き取り

神奈川県厚木市で、給与差し押さえなどの強権的な税の徴収が行われているとして、厚木民主商工会は7月21日、総務省と厚生労働省の担当者から聞き取りました。はたの君枝衆院議員と池田博英市議が同席しました。

厚木民商の梅津事務局長は、国保料と市県民税を滞納している女性が毎月一定額を納めているのに、市は「提示する金額を納付しなければ給与を差し押さえる」と強権的な態度に出ていると説明。女性は勤務していた居酒屋の店主が死亡して失業、現在は福祉施設で夜勤をしています。「毎月状況を説明して納付している、市の提示額では生活出来ない」と訴えました。はたの議員は「失業の原因は緊急事態宣言などの影響もあると聞いている。国の方針はどうか?」と問いました。厚労省担当者は、滞納者の個別・具体的な実情を十分に把握した上で適正な執行に努める通知を出していると説明。梅津氏は「厚木市は、通知の内容を実行していない」と強調しました。



聞き取りする、はたの議員(中央)と、池田博英厚木市議ら=7月21日国会



(右から)はたの氏、宗田裕之市議団長、渡辺学市議=7月19日国会

高齢者施設クラスター 川崎市の対応ただす

今年5月に川崎市の高齢者施設内でクラスターが発生して、入所者14人が死亡、うち8人が施設内で死亡した問題で、党川崎市議団の宗田裕之団長と渡辺学議員は7月19日、市の対応について厚労省に聞き取りました。はたの議員が同席しました。

今年1月、川崎市は福祉施設に対して、「施設内でコロナ陽性者が出た際、病院への入院を制限し施設内で療養するよう」求める通知を出しました。党市議団は、市の通知は県の手引に示された「陽性者は入院」という原則をゆがめている。当時県内の病床はひっ迫していなかったにもかかわらずこの通知が原因で、入院させず、施設内で死者が出る事態につながったとして、市の責任を追及しています。

厚労省の担当者は、法令により「65歳以上」「基礎疾患を有する者」「中等症以上の者」等は「本人や家族の希望にかかわらず原則入院」と答え、市の通知が法令の原則と異なると指摘しました。

児童相談所新設運動の成果 松戸市みわ氏が議会報告

みわ由美千葉県議は7月24日、松戸市内で、同市への県立児相新設について議会報告しました。さいとう和子衆院比例予定候補(千葉7区重複)、松戸、鎌ヶ谷の両市議団が参加しました。

みわ氏は「党は、児童虐待防止のため10年前から県立児相増設を要求してきたが、ようやく新たに2児相の設計費が計上された」「うち1件は松戸・鎌ヶ谷両市管轄で、松戸市内に新設」と報告。2019年の児童虐待死事件を繰り返すなどの世論と運動が議会を動かした、と強調しました。さいとう氏は「児相の増設、職員の増員とスキルアップとともに、子どもの権利の視点からあらゆる制度を見直す必要がある」と述べました。高橋千鶴子衆院議員がビデオレターで激励。約50人の参加者が、子どもの命と尊厳を守る児相づくりに向け期待や要望を語り合いました。



(左から)みわ由美県議、さいとう氏ら=7月24日松戸市

住宅密集地での降下訓練 にやめてほしい

党千葉県委員会は7月30日、5月に陸上自衛隊習志野演習場で実施した、日米共同訓練「米軍機によるパラシュート降下訓練」について、防衛省に聞き取りと要請を行いました。はたの議員、さいとう氏、丸山慎一前県議、習志野・八千代の市議、基地周辺の住民らが参加しました。

この訓練には、米空軍横田基地の輸送機3機と、操縦士や輸送員など約20人の米軍人も参加しています。陸自のパラシュート部隊(第1空挺団)140人が米軍機から降下しました。自衛隊施設を米軍が使用する場合の日米合同委員会の承認はなく、なし崩しで実施されました。米軍機からの降下訓練は、昨年9月以降2回目です。



(左から)荒原ちえみ習志野市議、飯川英樹八千代市議、はたの氏、さいとう氏、丸山慎一前県議ら

オスプレイ配備するな

また同日、陸上自衛隊木更津駐屯地に「暫定配備」されている、陸自オスプレイの運用をめくり、防衛省から聞き取りました。はたの議員、さいとう氏、丸山慎一前県議らが参加しました。

防衛省担当者は、「自衛隊のオスプレイは、航空法で定められた最低安全高度の飛行を確保し、気象条件等の実情に応じて、市街地を回避しながら、上空から識別が容易な海や山、河川、道路に沿って、飛行する」と説明。参加者は「オスプレイの飛行訓練は止めてもらいたい」と重ねて求めました。

“五輪どころでない” 医療・介護充実を宣伝に反響



山梨県社会保障推進協議会は7月26日、JR甲府駅南口で「政府に医療・介護・保健所の充実を求める」宣伝・署名活動を20人が参加して開催しました。菅野事務局長は、五輪中止・延期を求める多くの国民の声を無視して開催を強行した政府を批判し「新型コロナウイルス感染拡大で医療体制がひっ迫し、ワクチン接種も遅れるなか、命と暮らしを守れと声をあげる時ではないでしょうか。医療・介護・福祉施設の経営も悪化し、働く人の疲弊も極限です。総選挙で医療破壊をとめようの世論を広げ、政治を変えましょう」と訴えました。

住民参加での計画要求 川崎・平瀬川浸水国交省聞き取り

はたの氏、石田和子神奈川県議、小堀祥子川崎市議は7月27日、2019年10月の台風で浸水被害が発生した平瀬川と多摩川の合流部の対策について、国交省に聞き取りしました。これまでの住民らの要望が実り、県は今年4月、「多摩川水系平瀬川ブロック河川整備計画(素案)」を作成し、合流部の対策を盛り込みました。対応した国交省担当者は、「短期対策として、市がアクリル板を設置した」「中長期対策として堤防を、最高3.8mにかさ上げする予定」と説明しました。

石田県議は、住民から堤防のかさ上げで景観が変わることに不安が寄せられている事を説明。大型水門や排水機場の設置などの検討を質問しました。担当者は、手法はいくつかあるが用地取得などの課題があると述べました。また参加者は、住民への丁寧な説明を求めました。



(右から)小堀しょうこ市議、はたの氏、石田和子県議ら=7月27日国会